

平成30年度 決算説明資料

令和元年10月3日
市民経済局

目 次

	頁
1 空家等対策の推進	1
2 客引き行為等対策の推進	3
3 犯罪被害者等支援事業	5
4 防犯灯電料補助及び防犯灯LED化助成の実績	6
5 防犯カメラ設置助成	6
6 交通指導員の欠員状況等	7
7 高齢者の運転免許自主返納の推進	9
8 自転車損害賠償保険等への加入率の推移	9
9 通学路安全対策検討会の要望に対する判定結果等	10
10 他区を参考に実施した主な取組み	13
11 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号 制度関連事務	14
12 商店街魅力向上事業助成のうち地域コミュニティ活性化に資する 事業	15
13 商店街商業機能再生モデル事業	16
14 地域経済活性化促進事業助成	17
15 中小企業への訪問調査	18
16 信用保証付制度融資の実績等	19
17 消費生活センターの相談体制	20
18 公設市場の店舗数及び維持管理費	21
19 廃止した公設市場の土地の所管状況及び利用状況	22
20 卸売市場法改正に伴う対応	23
21 官公需契約の推移	25

1 空家等対策の推進

(1) 管理が不適切な空家等に関する相談・通報件数

1, 0 7 1

(2) 特定空家等の対応状況

区 分	物件数
特定空家等	1 1 7
新たに該当判断したもの	4 0
解消済のもの	4 7 (1 5)
該当判断年度	
平成26年度	1 5 (6)
平成27年度	4 (1)
平成28年度	1 0 (3)
平成29年度	3 (0)
平成30年度	1 5 (5)

注 () 書きは、老朽危険空家等除却費補助金を利用した物件数で内数

(3) 空家等の物件数の推移

区	平成29年度		平成30年度	
		解消済		解消済
千種	82 (10)	38 (5)	103 (7)	64 (3)
東	37 (4)	24 (2)	33 (7)	20 (4)
北	87 (15)	35 (3)	127 (13)	47 (9)
西	79 (6)	33 (1)	92 (9)	56 (1)
中村	102 (11)	28 (3)	137 (12)	42 (6)
中	31 (6)	6 (1)	40 (6)	6 (0)
昭和	112 (9)	23 (5)	129 (7)	19 (1)
瑞穂	72 (13)	57 (5)	73 (14)	61 (7)
熱田	48 (2)	12 (2)	48 (0)	16 (0)
中川	62 (10)	5 (3)	110 (10)	59 (7)
港	50 (6)	12 (1)	82 (8)	28 (2)
南	83 (7)	68 (0)	100 (12)	67 (4)
守山	65 (10)	30 (5)	69 (5)	23 (1)
緑	105 (10)	43 (6)	119 (6)	44 (2)
名東	52 (0)	45 (0)	56 (0)	49 (0)
天白	42 (1)	31 (0)	50 (1)	36 (0)
計	1, 109 (120)	490 (42)	1, 368 (117)	637 (47)

注 () 書きは、特定空家等の物件数で内数

2 客引き行為等対策の推進

(1) 客引き行為等行為者数の調査結果

区 分	条例施行前	条例施行後	減少率
栄地区	48 人	25 人	47.9 %
名古屋駅地区	69	55	20.3
金山地区	9	7	22.2
計	126	87	31.0

注1 客引き行為等行為者数とは、調査を実施した日の19時、20時、21時、22時、23時のそれぞれから30分以内に調査した居酒屋・カラオケ店等の行為者数を平均したもの

2 条例施行前は平成30年3月30日及び31日、条例施行後は平成30年11月9日及び10日の調査による

(2) 客引き行為における規制対象

区 分		風俗営業等の 規制及び業務 の適正化等に 関する法律	愛知県迷惑行 為防止条例	名古屋市客引 き行為等の禁 止等に関する 条例
風俗・性風俗営業		規 制 あり	規 制 あり	規 制 あり
夜間において専ら人の体に接触 して行う役務等		規 制 なし	規 制 あり	規 制 あり
その他の業種	執ような方法に よるもの	規 制 なし	規 制 あり	規 制 あり
	執ような方法に よらないもの	規 制 なし	規 制 なし	規 制 あり

注1 夜間は、午後10時から翌日午前6時まで

2 愛知県迷惑行為防止条例の風俗・性風俗営業の区分において、一部の業種は規制なし

3 執ような方法とは、人の身体又は衣服を捕らえ、その所持品を取り上げ、その周辺に立ち塞がり、つきまとう等をいう

4 午前0時から午前6時までの飲食店営業は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律においても規制

5 名古屋市客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき指導を行った結果、当該行為が風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律及び愛知県迷惑行為防止条例の規制対象であることが判明した場合は、必要な情報を愛知県警察へ提供

(3) 客引き行為等にかかる主な市民の意見

- ・ 条例施行後も相変わらず客引き行為が行われている
- ・ 並んで立っており、通行の邪魔である
- ・ いきなり声をかけられるため、不快な気分になる
- ・ 客引き行為を無視したら暴言を吐かれた
- ・ しつこく行く手を塞がれ、腕をつかまれた

3 犯罪被害者等支援事業

(1) 総合支援窓口における相談件数

274

注 総合支援窓口の設置は平成30年7月

(2) 支援事業の実績

区 分	件 数	内 容
支援金	5	重傷病等の被害者に対して1件につき10万円を支給
ホームヘルプサービス	1	被害者の居宅へヘルパーを派遣し家事を支援
配食サービス	1	被害者の居宅へ食事を配達
精神医療支援	1	精神医療機関受診時の医療費自己負担分の半額を支給

(3) 市民講座「犯罪被害を学ぶ会」の開催実績

区 分	時 期	場 所	内 容
第1回	8月22日(水)	千種区役所講堂	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者遺族による講演又は朗読劇 ・犯罪被害者等支援事業等の説明
第2回	9月 3日(月)	中村区役所講堂	
第3回	12月 5日(水)	北区役所講堂	
第4回	12月15日(土)	昭和区役所講堂	

4 防犯灯電灯料補助及び防犯灯LED化助成の実績

(1) 防犯灯電灯料補助

(単位：灯)

区 分	実 績
10Wまで	15,394
10W超	24,963
計	40,357

(2) 防犯灯LED化助成の累計灯数

15,732

5 防犯カメラ設置助成

(単位：台)

区 分	実 績
平成29年度	308
平成30年度	302

注 累計設置台数は1,573台

6 交通指導員の欠員状況等

(1) 区別欠員数・欠員期間

区	欠員数	欠員期間		
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上
千種	7	5	2	0
東	0	0	0	0
北	1	1	0	0
西	2	1	1	0
中村	2	0	1	1
中	1	0	0	1
昭和	0	0	0	0
瑞穂	2	1	0	1
熱田	0	0	0	0
中川	0	0	0	0
港	1	1	0	0
南	3	0	0	3
守山	1	1	0	0
緑	0	0	0	0
名東	2	2	0	0
天白	1	0	1	0
計	23	12	5	6

注 平成31年3月末時点

(2) 65歳以上の交通指導員数

区	人数
千種	0
東	0
北	0
西	0
中村	1
中	1
昭和	0
瑞穂	0
熱田	2
中川	1
港	0
南	0
守山	0
緑	3
名東	4
天白	1
計	13

注 平成31年3月末時点

7 高齢者の運転免許自主返納の推進

(1) 平成30年における70歳以上の運転免許保有者数等

運転免許保有者数	運転免許返納者数	返納率
162,466 人	7,437 人	4.6 %

注 運転免許保有者数は平成30年12月28日時点

(2) 主な広報

- ・広報なごや5月号、11月号への記事掲載
- ・各区役所、各警察署、運転免許試験場におけるチラシ配架
- ・いきいき支援センター、福祉会館におけるチラシ配架
- ・老人クラブ会報誌への記事掲載
- ・高齢者向けのキャンペーン、交通安全教室等における事業周知

8 自転車損害賠償保険等への加入率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成29年度	平成30年度
加入率	34.0	59.1	74.4
調査方法	第1回市政アンケート	第1回ネットモニターアンケート	第3回ネットモニターアンケート

9 通学路安全対策検討会の要望に対する判定結果等

(1) 判定結果

ア 平成29年度

区 分		判 定						計
		A	B	C	D	E	F	
公安 委員 会	信号機	3	1	25	12	0	0	41
	歩行者用信号 機	2	6	56	18	0	0	82
	横断歩道	67	102	36	49	3	0	257
	路側帯	2	5	2	11	0	0	20
	駐車禁止	9	5	5	2	0	0	21
	一時停止	38	120	15	15	0	1	189
	通行禁止・一 方通行	18	15	4	15	0	0	52
	その他	16	29	10	30	0	2	87
	計	155	283	153	152	3	3	749
道 路 管 理 者	歩道設置	2	0	0	2	0	0	4
	歩道拡幅	0	0	0	3	0	0	3
	ガードレール ・パイプ	17	11	8	6	0	0	42
	通学路標識	21	8	4	9	0	0	42
	道路照明	0	0	1	9	0	0	10
	カーブミラー	2	1	0	12	0	0	15
	側溝ふたかけ	5	2	7	4	0	1	19
	路肩カラー舗 装	5	9	4	23	0	0	41
	通学路路面標 示	2	9	2	8	0	0	21
	その他	80	78	36	31	0	10	235
計	134	118	62	107	0	11	432	
合 計		289	401	215	259	3	14	1,181

イ 平成30年度

区 分		判 定						計
		A	B	C	D	E	F	
公安 委 員 会	信号機	6	0	18	14	0	0	38
	歩行者用信号機	0	1	43	16	0	0	60
	横断歩道	46	64	36	54	0	0	200
	路側帯	3	3	3	5	0	0	14
	駐車禁止	2	5	0	1	0	0	8
	一時停止	55	79	4	21	0	3	162
	通行禁止・一方通行	17	17	4	7	0	1	46
	その他	21	22	20	12	0	0	75
	計	150	191	128	130	0	4	603
道 路 管 理 者	歩道設置	1	0	0	2	2	0	5
	歩道拡幅	0	0	0	1	0	0	1
	ガードレール・パイプ	9	9	15	11	1	4	49
	通学路標識	1	8	6	11	0	0	26
	道路照明	7	2	1	12	0	3	25
	カーブミラー	1	0	1	20	0	2	24
	側溝ふたかけ	12	3	10	5	0	1	31
	路肩カラー舗装	6	4	3	19	0	0	32
	通学路路面標示	8	13	8	9	0	1	39
	その他	80	99	56	30	0	13	278
計	125	138	100	120	3	24	510	
合 計		275	329	228	250	3	28	1,113

(2) 判定区分

区 分	内 容
A	判定年度内に実施予定（実施済みも含む）とされたもの
B	判定年度から3年度以内に実施可能とされたもの
C	関係機関・地元等の調整、その他の理由で検討事項とされたもの
D	現状の道路形態、その他の理由で実施不可能とされたもの
E	通学路の変更を希望するもの
F	その他（市管理以外の道路など）

10 他区を参考に実施した主な取組み

事 項	内 容	当初実施区	実施区
多文化共生パンフレットの作成・配布	外国人向けにごみ出しや防災情報などを記載したパンフレットを作成し、区役所等で配布	中 (平成 29 年度)	千種 (平成 30 年度)
外国人来庁者等対応用AI通訳機の活用	外国人対応用にAI通訳機を導入し、区役所・支所や訪問先で活用	港 (平成 30 年度)	天白 (平成 30 年度)
ポイント付与による各種取組みの促進	健康づくりや地域活動に関する取組みを行った60歳以上の区民に対してポイントを付与し、各種取組みを促進	熱田 (平成 28 年度)	守山 (平成 29 年度) 西 (平成 30 年度)
災害時要配慮者支援ガイドブックの作成・配布	障害のある方やその支援者が災害に対する備えをすることができるよう、ガイドブックを作成し、区役所等で配布	中村 (平成 27 年度)	中川 (平成 30 年度)
出生お祝いカードの作成・配布	出生お祝いカードを作成し、出生届提出時に配布	緑 (平成 27 年度)	北 (平成 30 年度)

注 () 書きは、取組みの開始年度

1.1 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務
 (1) 内訳 (単位：千円)

区 分	金 額	一般財源
個人番号カード交付等体制経費	237,079	146,226
地方公共団体情報システム機構委任事務負担金	178,189	0
住民記録システム保守運用等経費	30,352	30,352
住民基本台帳ネットワークシステム運用経費	64,994	64,994
計	510,614	241,572

(2) 個人番号カードの交付状況

区 分	交 付 数	交 付 率
全 国	16,566,976 枚	13.0 %
本 市	283,889	12.4

1.2 商店街魅力向上事業助成のうち地域コミュニティ活性化に資する事業

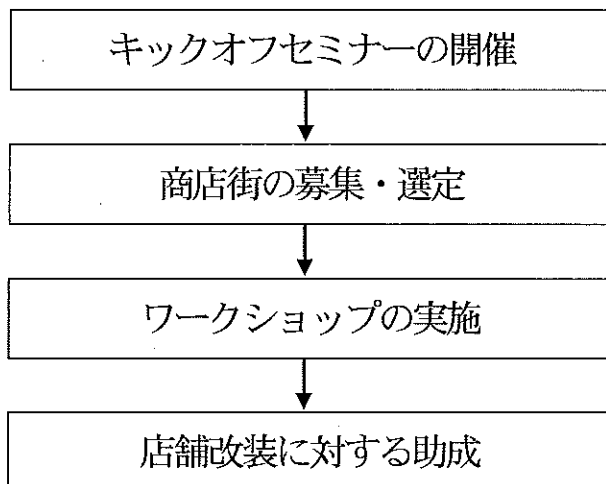
区 分	商店街名
地域団体と連携した防犯パトロールの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・錦三商店街協同組合 「安心・安全まちづくり事業」 ・植田商店街協同組合 「安心・安全まちづくり事業」
地域住民が参加するウォークラリーの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲喜商店街振興組合 「ウォークラリー」
地域住民の交流の場となる定期市の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・弁天通商店街振興組合 「弁天マルシェ」
地域住民が参加する交流サロンの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・柴田商店街振興組合 「279ステーションを中心とした地域に密着した商店街づくり」
地域の学校・団体が参加するまつり、盆踊り、餅つきを開催 など	<ul style="list-style-type: none"> ・仲田本通商店街振興組合 「夏まつり・秋まつり」 ・笈瀬本通商店街振興組合 「カップイベント」 ・桜山商店街振興組合 「桜山夏まつり」 など

1.3 商店街商業機能再生モデル事業

(1) 趣旨

商店街の商業機能再生を図るためのモデル事業として、商店街を支援する外部人材の掘り起こしや商店街と外部人材による活性化のためのチームづくりを図り、リノベーションによる空き店舗の活用を通じて商店街全体の活性化に取り組む商店街を支援

(2) 事業の流れ



(3) 事業実績

(単位：千円)

商店街名	内 容	開 業 日	補助金額
名古屋駅西銀座 通商店街振興組 合 (中村区)	1日中モーニングを提供し、名古屋のモーニング文化を発信する喫茶店	令和元年 5月 1日	2,000
笠寺観音商店街 振興組合 (南区)	複数人のシェフで運営する日替わりシェフ形式の食堂	令和元年 5月 1日	2,000
西山商店街振興 組合 (名東区)	カフェ、焼き菓子屋、花屋、キッチンスタジオ等が集まる複合施設	令和元年 9月28日	2,000

(4) 内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
・キックオフセミナーの開催 ・ワークショップの実施	2,981
・店舗改装に対する助成 (3商店街)	6,000

1.4 地域経済活性化促進事業助成

(1) 概要

区 分	内 容
趣 旨	名古屋の消費拡大、地域経済の活性化に資するため、市内の商業団体等が実行委員会を組織し、参加店舗がプレミアム経費分を拠出することにより、独自の商品券を発行する事業に対して助成
支出済額	78,829千円 [商品券発行事務費 38,829千円 プレミアム経費 40,000千円]

(2) 補助対象事業

区 分	内 容
事業内容	参加店舗で使える商品券1冊12,000円分(1,000円券の12枚綴り)を10,000円で販売
プレミアム率	20%
プレミアム経費	82,918千円 [名古屋市 40,000千円 参加店舗 42,918千円]
消費喚起総額	404,455千円
消費喚起効果	プレミアム経費の約4.9倍

15 中小企業への訪問調査

(1) 件数

219 (99)

注 () 書きは、小規模企業者の件数で内数

(2) 主な意見

- ・他社にもないようなオリジナル商品を開発し、差別化をはかる必要がある
- ・人材不足で、今後のために若い人材を積極的に採用し育てようとしても続かない
- ・生産設備が老朽化しており、先端設備を入れるなど生産性を向上させていく必要がある

1.6 信用保証付制度融資の実績等

(1) 融資実績

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
小規模企業等 振興資金	2,374	14,347,828	2,147	12,917,679
経営強化 支援資金	897	11,790,415	819	10,439,627
経営安定 資金	2,127	40,218,794	1,608	30,808,809
新事業創出 資金	49	300,300	152	704,670
計	5,447	66,657,337	4,726	54,870,785

(2) 代位弁済の発生割合

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度
小規模企業等 振興資金	2.24	2.17
経営強化 支援資金	2.92	3.40
経営安定 資金	2.79	2.62
新事業創出 資金	1.57	0.72
計	2.73	2.64

17 消費生活センターの相談体制

(1) 消費生活相談員

ア 人数

16

イ 経験年数

最 長	最 短	平 均
16	2	9

注 平成31年3月末時点

(2) 相談電話回線数

11

1.8 公設市場の店舗数及び維持管理費

(単位：円)

区分	平成29年度		平成30年度	
	店舗数	維持管理費	店舗数	維持管理費
築地	8	594,334	5	6,520,256
元古井	8	1,000,070	8	4,710,544
牧野	1	278,640	0	12,629,374
徳川	7	980,460	7	1,009,044
大高	8	2,803,496	7	3,826,836
南陽	5	3,588,354	5	2,515,176
共通	—	1,017,657	—	1,023,060
その他	—	15,554,371	—	2,589,120
計	37	25,817,382	32	34,823,410

注1 店舗数は各年度末時点

2 平成29年度その他については、旧中公設市場の処分にかかる経費及び旧梅森公設市場の維持管理費を計上

3 平成30年度その他については、旧梅森公設市場の維持管理費を計上

19 廃止した公設市場の土地の所管状況及び利用状況

区 分	廃止時期	廃止時の 土地所有者	平成30年度末時点	
			土地所有者	利用状況
猪 高	平成17年 1月 1日	市民経済局	住宅都市局	取壊し後、市営住宅の駐車場として管理
富 田	平成18年 4月 1日	市民経済局	住宅都市局	取壊し後、市営住宅の駐車場として管理
杉 村	平成18年 8月 1日	市民経済局	住宅都市局	市営住宅の一部として管理
有 松	平成20年 4月 1日	住宅都市局	住宅都市局	埋蔵文化財の収蔵庫として活用
西	平成20年 11月 1日	市民経済局	住宅都市局	取壊し後、市営住宅を建設
南	平成22年 4月 1日	市民経済局	住宅都市局	埋蔵文化財の収蔵庫として活用
本地ヶ原	平成24年 4月 1日	市民経済局	住宅都市局	市営住宅の一部として管理
中	平成29年 4月 1日	市民経済局・ 民間	民間	民間が取得し、商業施設を建設中
梅 森	平成29年 11月 1日	市民経済局	市民経済局	各局と利用調整中

注 有松公設市場及び南公設市場の建物は教育委員会が所管

20 卸売市場法改正に伴う対応

(1) 対応状況

区 分	内 容
平成30年 6月	改正卸売市場法の公布
平成30年 8月	<p>所管事務調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が引き続き中央卸売市場を開設するには国の認定が必要なことから、改正卸売市場法にあわせて本市の業務条例を改正し、中央卸売市場の認定申請を行う ・一方で、卸売市場法の改正やHACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の制度化などを受けて、将来の市場のあり方を幅広く検討する ・市場の整備は、安全・安心や市場機能維持のものを除き、必要な見直しを検討する
平成30年10月	卸売市場に関する国の基本方針の公表
平成30年10月～	市場関係者との意見交換会

(2) 市場関係者との意見交換会

区 分	主な意見
事業者別会議	<ul style="list-style-type: none">・代払い制度は卸売業者にもメリットがある・代払い制度は市場に必要な制度・規制が緩和されることに不安があるが、卸売業者がきめ細かい仲卸の業務を行うことは難しいとも考えられる・市が取引ルールを決めないことは反対ではない・卸売業者、仲卸業者、売買参加者が一緒になって話ができる場を設けてほしい
市場全体会議	<ul style="list-style-type: none">・取引ルールについては、他都市とあまり大きく違わないように調整して欲しい・条例で取引ルールを決めてしまうと、実態に合わせて柔軟に対応できないので条例では定めない方がよい・柔軟に取引ルールの見直しができるようにしておくことも必要・改正条例では、まず何のために市場があるのかといった基本線をしっかりと書いてほしい。全国的な問題でもあり、卸売業者、仲卸業者、売買参加者が連携して取り組む姿勢が必要・直ちにこれまで築き上げてきた卸売業者、仲卸業者、売買参加者の取引や信頼関係がなくなるとは思わない・第三者販売の緩和により荷が入らなくなるのか心配。ある程度の取引ルールが必要・業務許可をなくして施設の使用許可で対応できるなら問題はない・どれだけ解決できるかは別として、違法行為があった時に問題提起できる場所が必要・青果・水産では全然問題が違ふ。別々で議論すべきである・今後の市場のあり方についてもあわせて検討をすべきである

21 官公需契約の推移

(単位：百万円)

区 分	官公需契約総額		うち中小企業者 向け契約実績		比 率	
	件 数 A	金 額 B	件 数 C	金 額 D	件 数 C/A	金 額 D/B
平成29年度	241,251	205,310	214,529	122,110	88.9%	59.5%
平成30年度	242,155	215,400	213,527	136,057	88.2%	63.2%

